

経済産業省

26保電安第12号

平成26年6月27日

一般社団法人日本風力発電協会
代表理事 高本 学 殿

経済産業省商務流通保安グループ電力安全課長 渡邊 誠

落雷事故を踏まえた今後の再発防止対策等について

平成26年2月20日付けで、今冬の落雷に起因すると推定される事故を踏まえた発電用風力設備に対する当面の落雷対策等について周知依頼したところですが、その後の調査結果を踏まえ、平成26年6月25日に開催の産業構造審議会保安分科会電力安全小委員会新エネルギー発電設備事故対応・構造強度ワーキンググループ（第4回）において、落雷事故を踏まえた今後の再発防止対策等が中間報告書としてとりまとめられました。

当該報告書には、耐雷設計の見直しや雷撃検出装置の設置といった設備対策、耐雷機能の定期的な安全点検の確実な実施といった運用対策など、落雷による事故発生リスクを低減させる対策が示されており、公共の安全の確保の観点から、発電用風力設備の安全管理に万全を期すため、全国の発電用風力設備の設置者に対し、各産業保安監督部（支部等を含む）を通じて周知することとしました。

つきましては、貴協会におかれましても、貴協会員に対し、周知していただきますようお願いいたします。